

# 予 算 の概要

財政課 224-5618



川越市長 川合善明

本市の財政状況は、歳入の根幹である市税が景気の低迷などにより減収し、歳出のうち義務的経費である扶助費が大幅に増加するなど、前年度にも増して厳しい状況にあります。このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、市税などの自主財源の積極的な確保はもとより、歳出全般にわたる経費の削減や、効果・必要性の視点からの事業の見直しを行いました。一つ一つの取り組みがもたらす効果は小さくても、その積み重ねは、新たなまちづくりの資源や活力を生み出すものと確信しています。限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、予算編成方針において重点施策として掲げた「安全で安心な生活の実現」、「子育て支援の充実」、「地域の特長を生かしたまちづくり」に取り組んでいくための予算の編成に努めました。

市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

\*完成前の施設などに付く(仮称)は省略しています。

\*「平成二十二年年度の川越市予算説明書」は財政課(本庁舎四階)・情報公開窓口(東庁舎一階)・図書館・公民館でご覧になれます。

## 平成22年度の当初予算規模

一般会計	941億6,000万円(前年度比8.0%減)
特別会計	723億6,518万円( 同 5.8%増)
<b>総額</b>	<b>1,665億2,518万円( 同 2.4%減)</b>

今回は、川越市の一般会計当初予算をできるだけ分かりやすくするため、年収五百万円の家庭に例えて、その概要をお知らせします。

### ■歳入

市税は、税率改定により都市計画税が増加したものの、景気の低迷により個人市民税・法人市民税の減少が見込まれるため、前年度比で0・8パーセント減少しました。

諸収入は、川越市土地開発公社に対する貸付金収入の減少などにより、前年度比で17・8パーセント減少しました。

繰入金は、職員退職手当基金などの基金繰入金や、他会計繰入金の減少により、前年度比で34・7パーセント減少しました。

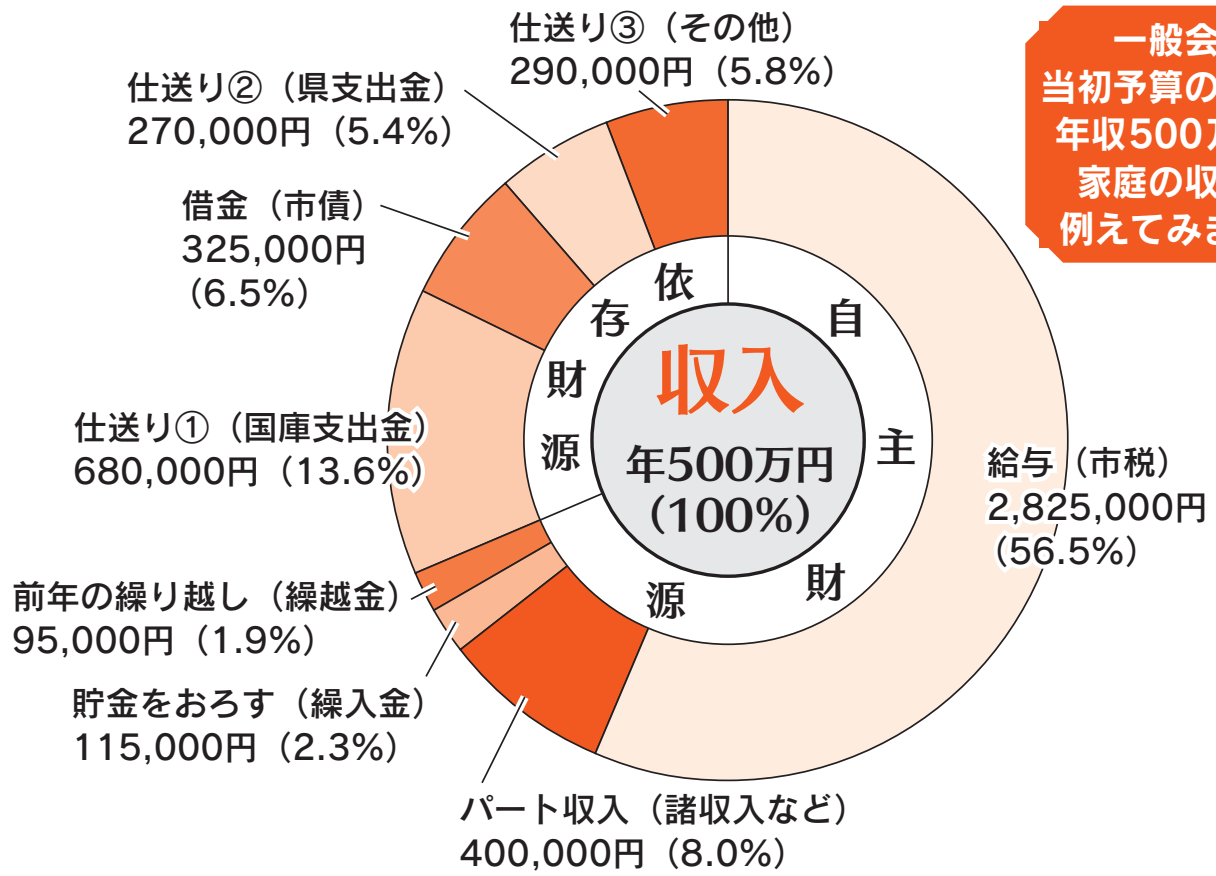
市債は、資源化センター建設が終了したため、前年度比で55・6パーセント減少しました。

国庫支出金は、資源化センター建設交付金などが減少するものの、子ども手当の負担金や生活保護費等負担金などの増加が見込まれるため、前年度比で13・1パーセント増加しました。

県支出金は、児童手当の負担金の減少が見込まれるものの、子ども手当の負担金や障害者自立支援給付費負担金・子育て支援対策臨時特例交付金などの増加が見込まれるため、前年度比で32・8パーセント増加しました。

歳入全体では、都市計画税の税率改定・市立高校の授業料改定・下水道の使用料改定を行い、市税などの自主財源を確保できるよう努めました。行政内部では、職員駐車場の有料化を行いました。

一般会計  
当初予算の歳入を  
年収500万円の  
家庭の収入に  
例えてみました



## 歳入の構成

収入(歳入)	歳入の項目名	H22当初予算額 (千円)	H21当初予算額 (千円)	増減額 (千円)	
自主財源	給与(市税)	市税	53,175,914	53,578,616	△402,702
	パート収入 (諸収入など)	諸収入	4,252,063	5,172,368	△920,305
		使用料および手数料	1,711,698	1,744,710	△33,012
		分担金および負担金	924,189	903,161	21,028
		財産収入	679,067	793,706	△114,639
		寄付金	1,730	1,730	0
	貯金をおろす(繰入金)	繰入金	2,177,774	3,336,185	△1,158,411
前年の繰り越し(繰越金)	繰越金	1,800,000	2,300,000	△500,000	
依存財源	仕送り①(国庫支出金)	国庫支出金	12,826,534	11,342,052	1,484,482
	借金(市債)	市債	6,148,700	13,838,400	△7,689,700
	仕送り②(県支出金)	県支出金	5,039,176	3,793,880	1,245,296
	仕送り③(その他)	地方消費税交付金	3,011,339	2,885,595	125,744
		地方譲与税	826,233	912,000	△85,767
		地方特例交付金	698,268	667,776	30,492
		地方交付税	310,000	115,000	195,000
		自動車取得税交付金	295,203	456,300	△161,097
		利子割交付金	123,401	250,091	△126,690
		ゴルフ場利用税交付金	75,000	75,000	0
		交通安全対策特別交付金	60,000	60,000	0
配当割交付金	19,158	74,738	△55,580		
株式等譲渡所得割交付金	4,553	18,692	△14,139		
計		94,160,000	102,320,000	△8,160,000	